

# ア ジ ア 日 誌

10月15日 - 11月14日

## 東 ア ジ ア

中国, 台湾, 南・北朝鮮, モンゴル, チベット, 香港, 日本

10月15日

- ◆中国秋季輸出商品交易会広州で開幕。
- ◆韓国軍事政権, きたるべき新憲法確認の国民投票および総選挙に備えて内閣を改造。
- ◆韓国の張勉元國務総理釈放さる。
- ◆平壤で日韓会談反対の集会開く。

10月16日

- ◆モンゴル議会, 朝鮮の祖國統一闘争に支持声明。
- ◆イギリス毛織物産業全部門の業者1600社を代表するイギリス毛織物団体, 日本から輸入される毛織物全品目に量的制限を課すべきだと要求。

10月17日

- ◆中国外交部, インドの一連の領空侵犯に2つの抗議覚え書きを手交。
- ◆マキューアン・オーストラリア貿易相, 下院で18日から主として日本を対象とする輸入許可制度を廃止すると発表。

10月18日

- ◆中国, ガーナ経済技術協力協定議定書調印。
- ◆新華社電によると, 中国の何英タンガニーカ駐在大使とオボテ・ウガンダ首相, 中共・ウガンダ間の外交関係樹立に関する共同コミュニケに調印。
- ◆第6次日韓会談の第11回予備折衝開く。
- ◆韓国当局, このほど李ライン侵犯のかどで逮捕されていた日本人漁船員3人を釈放のうえ, 日本側へ引き渡すと発表。
- ◆張勉元韓国総理, 曹弁護士を通じ韓国高等軍事法廷に控訴する文書を

提出。

- ◆ソウル発合同通信によると, 国連軍消息筋は駐韓アメリカ軍が高性能爆弾と核弾頭を発射できるナイキ・ハーキュリーズおよびホーク誘導弾を韓国戦線に配置したと発表。
- ◆訪米中の自民党の佐藤榮作氏, ケネディ大統領と会談。
- ◆沖縄のアメリカ第3海兵師団, 第7艦隊, 第13空挺師団の総合演習, 5日間にわたる演習を開始。

10月19日

- ◆北京放送, インド軍が中国側に挑発的な攻撃を加えたとして非難。
- ◆周総理と陳毅外交部長, ザガンダへ外交関係樹立の祝電送る。
- ◆社会党, 総評, 中立労連など13団体を幹事団体とし, 共産党がオブザーバーで参加している安保反対国民会議, 日韓会談粉砕のためただちに統一行動を開始する方針を決定。

10月20日

- ◆新華社電によると, 中共機関紙人民日報, 話し合いを拒否しているのはネール首相であり, 戦闘命令を発したのもネール首相であると非難。
- ◆新華社電によると, 新疆チブチャプ川地区に侵入したインド軍は中共警備隊を攻撃, 中共側も反撃。
- ◆韓国銀行の発表によると, 同国の9月の外貨準備高は1億7200万ドルで, 軍事政権が昨年5月発足して以来最低。
- ◆韓国軍事検察局当局, 張勉元首相に厳刑を科するよう要求して高等軍事法廷に控訴。
- ◆韓国の金鐘泌中央情報部長, 朴最高会議議長の池田首相にあてた親書を携行して来日。
- ◆社会党の黒田代議士, 日韓協会の畑中政春理事長はじめ総評, 日本婦人団体連合会などの代表8人は, 外務省に大平外相を訪ね, 日韓会談中止を要請。

10月21日

- ◆新華社電によると, 耿中共政府外交部長, パネルジュス中共駐在インド臨時代理大使を引見, 「インドの攻撃」非難の覚え書き渡す。
- ◆ソウルの有力紙『韓国日報』『朝鮮日報』, 「金鐘泌中央情報部長の訪日に期待する」との社説を掲載。

10月22日

- ◆中共国防省ボークスマン, 中印国境東・西両地区の戦闘状況を発表, この中で中共がマクホン・ラインの拘束を受けないことを正式に声明。
  - ◆北京放送によると, 中印西部国境のチブチャプ川地区とガルワン渓谷地区でインド軍の10余の侵略拠点を一掃。
  - ◆香港の新聞報道によると, 中国と香港の境界付近で中共警備兵と国府ゲリラとが戦闘。
  - ◆離日の金鐘泌韓国中央情報部長, 「日韓会談の妥結時期が年を越しても, 韓国の民政移管に支障はない」と語る。
  - ◆池田首相, 金鐘泌韓国中央情報部長会談で, 日韓会談は「互譲」でまとめることに意見が一致。
  - ◆日綿実業などの友好企業懇談会, 最近の日中貿易の拡大についてアメリカが示した態度を「内政干渉である」と非難。
  - ◆大平外相, 第4回アフリカ地域公館長会議で, 経済外交をさらに推進すると語る。
- 10月23日
- ◆政府, 韓国の朴熙国家再建最高会議議長から池田首相にあてた親書の内容を発表。その中で朴議長, 日韓会談妥結を強調。
  - ◆平壤放送によると, 北朝鮮最高人民会議, 金日成朝鮮労働党中央委員会委員長を3度首相に任命。
  - ◆アメリカ政府当局者, 「日本のキューバ糖輸入については, 現段階ではなんの制限もない」と語る。
  - ◆日本政府, 中共へ確安を亮る方針

を確認。

10月24日

◆新華社電によると、中共政府、中印国境問題を平和的に解決するため首相会談などの3項目を提案。

◆中共の人民日報、ケネディ大統領の対キューバ実力封鎖を強く非難。

◆日本政府、キューバ問題に対して、「アメリカの措置を支持し、国連での平和的解決に努力する」との統一見解を発表。

◆アメリカのキューバ封鎖問題で、沖縄の米軍ミサイル部隊の特別警戒体制を実施。

10月25日

◆新華社電によると、中共政府、「キューバを支持し、アメリカの戦争挑発に反対する声明」を発表、ソ連政府の立場を全面的に支持。

◆ソ連共産党機関紙プラウダ、中印国境の戦闘停止について中共の提案を支持し、インドにただちに交渉を開始するよう訴える。

◆第6次日韓会談の第12回予備折衝開く。

10月26日

◆アメリカ滞在中の金鐘泌韓閣中央情報部長、記者会見で「日韓交渉はヤマ場の1つを越した」と言明。

◆キューバのカルロス・マルチネス駐日臨時代理大使、日本への覚え書きで、アメリカの海上封鎖についてキューバの立場を説明。

◆自民党の高崎達之助を団長とする中共訪問の一行出発。

10月27日

◆北京放送によると、人民日報、インド政府が中印国境紛争の平和的解決について中共提案に応じるよう重ねて呼びかけ。

◆総評・東京地評共催の「核戦争反対、キューバに対する軍事干渉抗議の労働者決起大会」で、2800人集会。

10月29日

◆北京の信頼すべき中共筋によると、中共政府当局者たちはフルシチョフ・ソ連首相がキューバからソ連のミサイルの撤去を決定したことに不承認の態度を表明。

◆ソ連の軍高官筋、中印国境紛争について「これはデリケートな問題だ

が、ソ連としては同盟国としての中国に道義的支持を与えざるをえない」と言明。

◆高崎使節団と中共側との貿易交渉始まる。

10月30日

◆北京放送によると、アメリカ軍用機1機が中国広東省西沙群島石島上空に侵入、これに対し中共代表部は219回目の警告。

◆水爆を積載できるアメリカ軍の最新鋭ジェット戦闘機F105D型「サンダーチーフ」3機が沖縄の嘉手納基地に配置される。

10月31日

◆朴正熙韓国最高会議議長、中印国境紛争に関しインドを強く支援する態度を表明。

◆日韓会談の第13回予備折衝開く。漁業問題進展をはかるためわが国から代表の韓国派遣を申し入れたのに対し韓国側了承。

◆通産省、輸入貿易管理令の一部を改正、これまでの強制バーター方式から通産大臣の事前承認制に緩和して11月1日から実施すると発表。

◆肥料業界、韓国向け肥料輸出で塩安10万トン成約。

◆大平外相、参院外務委員会で中印国境紛争問題に関して「日本はこの問題の調停者の立場にない」と答弁。

11月1日

◆日本政府は韓国に対して冷凍船5隻の輸出を許可する方針を決定。

11月2日

◆朴正熙国家再建最高会議議長、旧政治家、官吏、建築業者ら合計278人を汚職容疑で逮捕するよう命令。

◆アメリカ海軍は、日本、イタリア、フランス、オーストラリア4国の海軍で近く艦対空ミサイル「ターター」が使用されることになると発表。

11月3日

◆韓国政府、新憲法草案を発表。大統領の権限強化と議会一院制などを決めている。

11月4日

◆北京放送によると、周恩来中共首相、インドのアメリカからの武器受け入れを非難。

◆北京で30万人を越す市民がアメリ

カへの対キューバ侵略に抗議のデモ。

◆新華社電によると、伍修楠中央委員を団長とする中国共産党代表団、ブルガリアのソフィアに到着。

◆高崎訪中使節団に同行した自民党の野田武夫・松本俊一両氏帰国、「中共は日中貿易の拡大に積極的」との周首相の伝言を池田首相に報告。

◆池田首相、ネール・インド首相への返書で、日本国民は中印国境紛争が平和手段で解決されることを希望すると述べる。

11月5日

◆北京放送によると、中共・北朝鮮両国間の通商航海条約、1963～67年度主要物資相互供給協定調印。

◆ソ連共産党機関紙プラウダ、中印国境戦の無条件停戦を強調。

◆中国政法学会、カストロ首相の5項目要求を支持。

◆中共指導者、ノルウェー共産党代表団と会見。

◆池田首相一行、西ドイツに到着。

11月6日

◆中国外交部、インドへの覚え書きを発表、10月26日付インド政府覚書に反論し、中国の10月24日提案による3項目を再考することを要求。

◆毛沢東主席、劉少奇国家主席、周恩来総理、朱徳全国人民代表大会常務委員長は、連名でソ連10月社会主義革命45周年にさいして祝電を送る。

◆崔韓国外相、西ドイツへ出発。

◆丸紅飯田、紡織機10万錠を930万ドルでアラブ連合に輸出と発表。

11月7日

◆陳毅中国外相、「中印紛争は会談を通じて平和的・友好的に解決されるにちがいない」と演説。

◆中川外務省条約局長らの韓国視察団、ソウルに向けて出発。

◆朴・韓国最高会議議長、軍部も来年夏からの民政に参加すると語る。

11月8日

◆北朝鮮帰還協定、無修正で1年間延長。

◆ホッジス米商務長官来日。通商拡大法の恩恵に対して日本も代償を与えよと語る。

11月9日

◆日中貿易交渉妥結。高崎・廖承志

会談で覚え書き・付属書で合意に達したものを。

◆ホッジス・アメリカ商務長官ソウルに到着。

◆フランス訪問中の池田首相、フランス首脳との会談を終了し、共同声明発表さる。

11月10日

◆陳毅副総理、高崎使節団同行の日本人記者団と会見。今度の貿易とりきめは日中関係正常化への第一歩、中印紛争は一時的不和、など語る。

◆中国・マリ両国、経済技術協力協定の議定書に調印。

◆韓国の金鐘泌中央情報部長、アメリカからの帰途ふたたび来日。

11月11日

◆高崎氏、香港で日中総合貿易協議会を結成するつもりと語る。

◆第6回琉球立法院総選挙。自民党、現議席をわる。また人民党の瀬長氏らはアメリカ布令により失格。

11月12日

◆新華社「ワロン地区でインド軍が猛攻撃を加えた」と発表。

◆中国平和代表団、日本平和委員会の招きで訪日。「アジアの平和のための日本大会」に参加のため。

◆高崎訪中使節団帰国。輸出入の各取引とも決済は信用状ベースで行なう、貿易額は総額年2億ドルちかくなるろう、などと語る。

◆大平・金会談開く。対日請求権問題を中心とする諸懸案の処理について話し合った。

◆平壤放送、「朝鮮対外運輸会社と日本の正和海運、清津～大坂間の定期航路開設の契約に調印」と報道。

◆韓国の金中央情報部長、来日中のスカルノ大統領を訪問。

11月13日

◆金韓中央情報部長帰国。羽田で「日本政府首脳との話し合いで大きな進展があったと確信」と語る。

◆韓国と西ドイツ、韓国に3500万ドイツ・マルクの開発援助借款を供与する協定に調印。

11月14日

◆韓国、来年度の予算可決。今年度に比べ約1%縮小。

◆韓国外務省、「米韓両国代表は、

韓国の裁判所に対し米兵が公務執行中でないときに犯した犯罪への裁判権を認める協定について暫定的意見の一致に達した」と言明。

◆日英通商条約調印。

## 東南アジア

フィリピン、タイ、南・北ベトナム、ラオス、カンボジア、マラヤ、シンガポール、インドネシア、北ボルネオ、サラワク

10月15日

◆消息筋によると、南ベトナムのアメリカ陸軍、共産ゲリラに対し、ロケット装備のヘリコプターをはじめて攻撃用に使用。

10月16日

◆アメリカ軍スポークスマンによると、サイゴン北方で米軍機2機が撃墜された。

10月18日

◆インドネシアのマンタラ通信、国家通信社としての活動を開始。

10月19日

◆北ベトナムのバン・ヒエン駐ラオス新大使、国際監視委員会の飛行機でビエンチャンに着任。

◆ハノイの新華社電によると、ベトナム労働党機関紙、「南ベトナム民族解放戦線の解放区はますます拡大し、南ベトナムの農村人口の76%を占める。」と述べる。

◆タイに電信系統を建設するアメリカの計画に関する文書調印さる。

◆インドネシアを訪問中のロペス・マテオス・メキシコ大統領、スカルノ大統領との共同声明で、国連憲章の再検討、国際管理を伴う全面軍縮支持を提案。

10月20日

◆アメリカの太平洋軍司令官、フェルト提督、南ベトナムのサイゴンを訪問。ゴ大統領と会見。

10月22日

◆ウ・タント国連事務総長、ジャラル・アブドゥー氏を西イリアン行政官に任命。

◆U2型機、インドネシア領空侵犯。

10月23日

◆ビエンチャンの消息筋によると、プーマ・ラオス首相、北ベトナム訪問の途につく。

10月24日

◆スファスボン殿下、モスクワからの帰途北京に立ち寄る。

10月25日

◆プーマ・ラオス首相、北ベトナム訪問からビエンチャンに帰着、北ベトナム軍のラオスからの撤退は完了したと言明。

◆ミサイル装備のアメリカのフリゲート艦、サイゴン着。

◆インドネシア労働組合連盟の港湾労働者、アメリカはキューバ内政に干渉しているとして米船ボイコットを準備。

10月26日

◆タイ南部に猛烈な台風が襲い、非公式集計によると、死者、行方不明1000人とタイ近世史上最大の災害になった。

◆ベトナム民主共和国とチェコ、1962/63年度科学技術協力議定書に調印。

◆ブノンペン発新華社電によると、カンボジア、キューバ両国政府は両国間の友好関係促進のため大使級の外交関係樹立を決定。

10月28日

◆ジャカルタ発PIA通信によると、西イリアンで最初のインドネシア語紙「チェンドラワシ」発刊。

10月29日

◆マカッサル軍事法廷、スカルノ大統領暗殺をはかった反乱分子1名に死刑判決。

10月31日

◆タイのイギリス大使館当局、5月ラオス危機にさいしてタイ北部に派遣されたイギリス戦闘機大隊が11月中旬タイを引き揚げると発表。

11月1日

◆カンボジアのカントル首相、先週南ベトナム機が国境近くのカンボジア領の2村を爆破し12人が死亡したことから、南ベトナムとの国交断絶に踏み切ろうとしていると述べる。

11月2日

◆ラオス政府、ソ連の通商提案を受諾したと発表。

◆ラオスのスファヌボン殿下ハノイ訪問。ファン・バンドン北ベトナム首相と会談。

11月4日

◆インドネシアのスカルノ大統領来日。

11月5日

◆皇太子夫妻フィリピン訪問。マカパガル大統領と会見。

◆南ベトナム、ラオスが北ベトナムを承認したことを理由に、ラオスとの外交関係を断絶。

◆インドネシア大衆団体指導者、カストロ首相の5項目要求を支持。

11月7日

◆北ベトナムのファン・バンドン首相、キューバと中国を支持。

◆ブーマ・ラオス首相、ラオスに平和と秩序を回復するのに種々の困難があるため、首相の地位を辞任するかもしれないと語る。

◆パテトラオ放送、アメリカの未撤退を非難し、各地で撤退要求集会。

◆カンボジア紙「民族主義者」、ビルマ紙「ザ・ピープル」ら、アメリカ、イギリス両国のインドへの武器提供非難。

◆スカルノ大統領、大平外相と会談。

11月8日

◆タイのタノム・キッチャコーン国防相、「タイ軍はちかくアメリカの新兵器を受け取るであろう」と発表。

◆アメリカ国務省、ブーマ首相の留任を希望。

11月10日

◆西イリアンに、チェン・ラウシ(極楽島)大学が開校。

11月11日

◆北ベトナム労働党機関紙、アメリカのクイへのミサイル持ち込みを非難。

11月13日

◆バンコクのイギリス大使館、タイ駐留中のイギリス空軍を引き揚げると発表。

11月14日

◆ジュアンダ・インドネシア大統領代理、西イリアン移譲の促進を希望。

## 南アジア

インド、パキスタン、セイロン、ビルマ、ネパール、ブータン

10月16日

◆インド政府スポークスマン、中共軍がインドの東北辺境区でインド軍守備隊に発砲、インド側も応戦したと発表。

10月17日

◆インド政府、中印国境関係の書籍、文書などを焼く。

10月18日

◆ネール・インド首相、ルーマニアのデジ大統領歓迎レセプションで演説、インドは侵略に屈服することなくあくまで領土権を守る。と述べる。

◆インド政府スポークスマン、「中国軍は北東部国境ドーラ地区のインド軍陣地2カ所を攻撃、インド軍も応戦した」と述べる。

◆アメリカ国務省スポークスマン、「インドが中印国境紛争地区の部隊の補給のため輸送機の購入を望むなら、アメリカは同情的な考慮を払うだろう」と語る。

10月19日

◆インド共産党のダンゲ議長、中印国境問題で中共政府の態度を非難。

10月20日

◆メノン・インド国防相、中印国境紛争を国連に提訴しないと首明。

◆インド国防省、「東北辺境地区国境のドーラのインド軍拠点が中共軍の手に落ちた」と発表。

◆ソ連のベネディクトフ駐印大使、ネール首相と会談。同大使は中印国境での衝突に関するネール首相の見解に耳を傾け、その要旨を本国に伝達のもよう。

10月21日

◆メノン・インド国防相、中印国境ではなおも激戦が続いており、ラダク地区ではさらに2拠点を放棄したと発表。

◆ネール・インド首相、「中印国境での失地は必ず回復する。『断交』

は慎重検討のうえ考慮する」と表明。  
◆アメリカ国務省、中印国境紛争に因してインドを支持し、「中共の侵略行動を非難する声明を発表。

◆ニューデリーの信頼すべき筋によると、インド空軍代表団、アメリカ製航空機の購入問題を話し合うためワシントンへ出発。

10月22日

◆ネール・インド首相、全国向けラジオ放送で、中共侵略をはね返すよう国民の団結を強調。

◆イギリス政府、中共のインド侵略を非難するとともに、インドに対する武器その他の軍事援助を急速に行なう用意があることを表明。

◆ブータンのジグム・ドルジ首相、ネール首相らインド政府当局者と当面の中印国境の情勢について協議のためニューデリー着。

10月23日

◆インド政府スポークスマン、先週のカブマン・リベリア大統領の調停申し入れを拒否したことを示唆して「インドは中国軍の侵入が停止しないかぎりいかなる話し合いにも応じない」と首明。

◆ニューデリーのソ連外交筋によると、ソ連政府は中共・インド双方に「停戦、話し合いを望む」と申し入れ。

10月24日

◆インド外務省、中共軍が撤退すれば中印首相会談の用意があると声明を発表。

◆インド外務省、中共の3項目提案を条件つきで受諾。

◆セイロン外務省、「バンガラナイケ首相が中印両国に対し国境紛争の調停を申し出た」と発表。

10月25日

◆インド国防省スポークスマン、東北辺境区の行政上の中心タリンが中共軍の手に陥ちたと発表。

◆ネール・インド首相、インド各州情報相会議で演説、軍事力強化以外に道はないと語る。

◆アメリカ政府当局者、「インドはアメリカに中印国境紛争で必要なアメリカ輸送機の部品の引き渡しを促進しているが、政府はこれに好意的検討を加えよう」と述べる。

◆メロトラ駐日インド大使、池田首相を訪ね、中印国境紛争について説明、日本政府の理解と同情を求む。

10月26日

◆ラダクリシュナン・インド大統領、インド全土に非常事態宣言を布告。  
◆信頼できる筋によると、インドはヒマラヤ国境での中共の挑戦に対処して挙国一致体制をとるため戦時体制的な内閣中央委員会を設置。

10月27日

◆インド政府、「インド防衛条令」を公布。  
◆インド政府、中印国境の東西両地区での中国側の進撃を阻止するため兵員と装備を増派。  
◆ネール・インド首相、フルシチョフ・ソ連首相に、中国が9月8日の線まで兵力を撤退させれば紛争解決の交渉に応じると伝える。  
◆ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン紙、「ネール・インド首相はアメリカの援助を求める緊急要請をケネディ大統領に送った」と報道。  
◆イギリスの英連邦関係当局スポークスマン、イギリスはインドの要請にこたえ、できるだけ早期に少量の小兵器をインドに送ると言明。  
◆ニューデリーの日本大使館筋によると、日本大使館は在留邦人を保護するための措置をとる方針を決定。

10月28日

◆インド国防省スポークスマン、中共軍がラダク南部のダムチョク地区で新たな作戦を開始したと言明。

10月29日

◆ネール・インド首相、国民会議派運営委員会で「インド政府は現在のところ中共との外交関係を断絶する意図はない」と述べる。  
◆ケネディ・アメリカ大統領、ネール・インド首相に書簡を送り、中印国境紛争についてはインドに全面的に同情し、武器供与を含む軍事援助を与える旨通知。  
◆カルカッタにとどいた情報によると、インド軍、東北辺境特別区の戦闘ではじめて中共軍を撃退。  
◆インド政府閣僚の一部、ネール首相に対し、軍備上のあやまちを理由にメノン国防相の解任を要求。  
◆インド政府スポークスマン、ネー

ル首相が東西両首脳とウ・タント国連臨時事務総長に対しキューバ問題の進展に安心の意を表明し、両首脳の政治的手腕を高く評価する書簡を送ったと語る。

◆インド政府スポークスマン、中共とのここ10日間の戦闘で2000人から2500人のインド兵が死亡または行方不明になったが、中共軍はそれ以上の損害があると言明。

◆ニューデリーのアメリカ筋、アメリカはタイに貯蔵している歩兵用武器をインドに空輸することになったと語る。

◆BBC放送によると、イギリス空軍のブリタニア輸送機2機は中印国境紛争でインドを援助するため、兵器を積んでニューデリー着。

◆西ドイツ政府、インド政府に対し中印紛争でインドを支持を約束。

10月30日

◆インド紙によると、インド内務省、インド在留中国人の行動を制限する法令を公布。

◆ニューデリーの消息筋、ソ連政府はインド政府に対し、ソ連にはインドの空軍近代化のため供与できるミグ21戦闘機はないと正式に通告したと述べる。

◆ネール・インド首相、池田首相にあてた親書で、中印国境紛争の経過を説明し、日本の支持を要請。

◆イギリスのエリザベス女王、上下両院合同の議会開会式で演説、中印国境紛争についてインドの立場に支持を表明、またソ連のキューバ基地撤去に満足の意を表明。

◆ジーフェンベーカー・カナダ首相、議会で、カナダはインドに供給する武器の細目を検討すると語る。

10月31日

◆インド政府、「メノン国防相は解任され、ネール首相が国防相を兼任することになった。メノン氏は軍需相に任命された」と発表。

◆インドとイギリス、パキスタンに対し、中印紛争でインドを支持するよう求めた覚え書きを送る。

◆イギリス政府、イギリスはネール・インド政府が承認すれば、武器貸与計画によりインド軍に補給物資を急送すると提案。

◆パリの信頼すべき筋によると、イ

ンド政府はこのほどフランスに多種類の兵器供与を要請したという。

◆アメリカ、インドに送る兵器の種類を重複を避け、インドの特別な必要に適應する供給源を開くようカナダ、イギリス、その他と交渉開始。

11月1日

◆インド共産党の最高政策作成機関である全国評議会、中共のマクマホン・ライン侵犯非難の決議案を採択、ネール首相の対中共政策を支持。

◆インド準備銀行、中共との国境紛争に基づく非常事態で、インフレ抑制の信用規制を強化すると発表。

11月2日

◆カルカッタ高等裁判所、中国銀行（中共の貿易為替専門銀行）のカルカッタ、ボンベイ両支店を閉鎖。

◆ボンベイ港一般労組、ボンベイはじめインド諸国労働者に対し、船籍のいかんを問わず中共へ渡航ないし中共から回航する全船舶のボイコットを呼びかけることに決定。

◆アメリカのインド向け兵器、装備類の第1便、西ドイツから出発。

◆アラブ連合政府高官筋、アラブ連合は軽兵器若干をインド政府へ売ること同意したと語る。

◆ガルブレイス駐インド・アメリカ大使、記者会見で、インドの火力発電所建設のためアメリカは2440万ドルの借入を供与を決定と発表。

◆モスクワ放送によると、新任のカウル駐ソ・インド大使着任。

11月3日

◆ニューデリーの消息筋によると、フルシチョフ・ソ連首相、ネール首相に書簡を送り、中印国境での即時停戦をふたたび提案。

◆アメリカ駐在インド大使館、インドはワシントン、ニューヨーク、サンフランシスコに「国防募金」と「国境作戦救済基金」を置くこと発表。

◆ニューデリー市当局、同市に空襲監視所、警報器、待避所などを備えた民間防衛組織を設置すると発表。

◆スイスの赤十字国際委員会、ニューデリーと北京の中印両赤十字に電報を送り、中印国境の犠牲者、とくに双方の捕虜の保護活動を申し入れたと発表。

◆ネパール放送、中領領チベットと

接するネパール北部国境線の画定が完了したと発表。

11月4日

◆ネール・インド首相、中印国境の戦闘を指導する「国防会議」の設置を発表するとともに、第3次5カ年計画の修正が必要だと表明。

11月5日

◆インド国防省、ラダクでインド軍が撤退したと発表。これで中共軍はラダク地区で1960年の地図で要求した地域のほとんどを占領か。

◆信頼できる情報によると、インドはウ・タント国連事務総長に、中印国境戦闘に転用のため国連軍のインド兵引き揚げを非公式に申し入れ。

◆ネール・インド首相、フルシチョフソ連首相の最新の書簡に対して、中共軍が撤退せねば会談は拒否すると回答。

◆アデナウアー西ドイツ首相、中印国境に関するネール・インド首相の書簡に返書して、中共の侵略は自由世界全体に対する脅威だと述べる。

◆シーフェンバーガー・カナダ首相、カナダは中印国境の防衛に役立たせるため、ダコタ型輸送機6機をインドに送ると表明。

◆パキスタンのブット天然資源相、パキスタンは中印国境紛争でインドを支持しないと表明。

◆アユブ・カーン・パキスタン大統領、中印国境紛争で声明、対印武器援助は紛争を長期化させると述べる。

11月6日

◆インド、対中国戦争遂行上の最高諮問機関、国防会議の新設を発表。

◆インド国防相、中国軍の増援部隊が西部中印国境でチュシユルの飛行場への攻撃を企図していると発表。

◆ラグクリシュナン・インド大統領、中国の現在の態度は世界平和への脅威と中国を非難。

◆インド政府、新聞の支配を強化。

11月7日

◆インドのメノン国防生産相、閣僚を辞任。

◆トルコ、インドの武器要請を拒否。

◆インド共産党要人の逮捕続く。

11月8日

◆インド国防相、インド東北国境の

ヒマラヤ戦線で1週間ぶりに戦闘が起こったと発表。

◆パキスタンのモハメド・アリ首相、「パキスタンはインド向け武器を空輸する米軍用機に便宜供与はしない」と語る。

◆インド、ネパールを経済封鎖。

11月9日

◆ネール・インド首相、国境紛争にもかかわらず、中国との外交関係を断絶するのは不得策と語る。

◆ガルニエ・インド駐在フランス大使、「フランス政府はインド軍に対する歩兵用兵器の輸送を決定した」と語る。

11月10日

◆ネール首相、ソ連はインドに米月ミグ戦闘機を供給することを確認したと語る。

◆インド政府、緊急事態に備えるため物価抑制措置をとると発表。

◆アメリカ國務当局者、「アメリカは武器・装備の対印緊急空輸を完了した」と語る。

◆ネパール国王、「中印両国は国境紛争を話し合いでできるだけ早く解決すべき」と語る。

11月11日

◆ネール首相、国境紛争の拡大を覚悟と演説。

◆パキスタンのチョウドリ情報相、インドの武力増強を非難。

11月12日

◆インド議会、中国軍をインド領から撤退させるためには戦争の長期化もやむを得ないとの態度を確認。

◆ネール首相、中印国境紛争のためインドに航空機を供給するようアメリカに要請。

11月13日

◆サンズ英連邦関係相、イギリスがインドに対する軽武器や弾薬の輸送を完了したと語る。

◆パキスタン各政党、SEATO、CENTO両条約の破棄要求決議をパキスタン政府に提出。

◆海外技術協力事業団インドへ調査団派遣を決定。ネール首相の要請でインド東海岸オリッサ州の資源調査をするもの。

◆シッキムのタシナムギャル国王、

中印国境紛争によりシッキムの安全が危ういとして非常事態を宣言。

11月14日

◆インド、新国防相にY・D・チャバン氏を任命。

## 西南アジア

アフガニスタン、イラン、イラク、サウジアラビア、レバノン、ヨルダン、イスラエル、イエーメン、シリア、パレチン、キューバ、カタール

10月15日

◆アンマン放送によると、イエーメン革命で殺されたと伝えられていたモハメド国王は、フセイン・ヨルダン国王に、「われわれは反乱軍を絶滅しようとしている」と電報を送る。

◆アラブ連合大統領会議のメンバー、エル・サダト氏、アラブ連合はイエーメンとの連邦も統合も欲しくないが、イエーメンに対し無限援助を与えるると述べる。

◆新華社電が朝鮮中央通信社の報道として伝えるところでは、北朝鮮はイエーメン・アラブ共和国を承認。

◆中東通信によると、アメリカとサウジアラビアはアラビア領内のゲランに中距離の地对地ミサイル基地をおく秘密協定を締結したといわれる。

◆中東通信によると、アメリカとサウジアラビアはアラビア領内のゲランに中距離の地对地ミサイル基地をおく秘密協定を締結したといわれる。

10月16日

◆イエーメンの王制派筋によると、モハメド国王は王制派部族部隊の指揮権をおじのハッサン殿下の手から取り返し、サアスへ向け進撃中。

◆サアス放送によると、イエーメン革命政府は中央銀行を設立し、イエーメン史上初の紙幣を発行することを決定。

◆中東通信によると、イエーメン革命政府はソ連政府に、食糧待小麦とメリケン粉の緊急援助方を要請。

10月17日

◆サアス放送によると、イエーメン革命軍、西南部国境に近いアルジャウフでサウジアラビア軍を撃退。

◆サアス放送によると、ソ連とイエーメン・アラブ共和国、同国に対す

るソ連の援助協定の1年延長に同意。

◆メッカ放送、新設のイエーメン王制派放送を伝え、バドル国王がハッサン殿下を首班とする臨時王制派政府を樹立したと報道。

◆カイロのアル・アハラム紙、アラブ連盟のイエーメン内政干渉を検討するため連盟の緊急会議を開くようモハメド国王側から要請があったと報道。

◆モスクワ放送によると、ハンガリー政府、イエーメン・アラブ共和国を承認。

◆ハバナ発新華社電によると、キューバ、イエーメン・アラブ共和国を承認する旨通知。

◆ジャカルタ放送によると、インドネシア政府、同国の国連大使に対しイエーメン・アラブ共和国の承認を明らかにするよう訓令。

◆メッカ放送によると、サウジ・アラビアのサウド国王、現内閣を解任、王弟ファイサル皇太子に新内閣を組織するよう命令。

10月18日

◆アメリカ駐在イエーメン公使館、イエーメンに対するアラブ連合の軍事介入に抗議するバドル王の声明を発表。

10月19日

◆中東通信によると、サラル・イエーメン新首相、イエーメン国境への侵略を自力で防げぬ時は友好国が支援してくれるだろうと語る。

◆ファイサル・サウジアラビア新首相、ニューヨークで、サウジアラビア軍はイエーメン内戦に干渉しないと語る。

◆サアス放送によると、イエーメン革命軍の特別軍事法廷、王党派のハッサン殿下をはじめ王族8人に対し欠席裁判を行ない、反逆罪で死刑の判決。

10月20日

◆メッカ放送によると、イエーメンのバドル国王、国連の安保理に対し、アラブ連合のイエーメンに対する武力侵略を討議するよう要請。

◆中東通信によると、西ドイツ、イエーメン・アラブ共和国を承認。

10月22日

◆サアスからの中東通信によると、イエーメン革命政府のサラル首相、イエーメンとアラブ連合の連邦は不可避であると述べる。

10月23日

◆インド政府、イエーメン・アラブ共和国政府を承認。

◆西ドイツ政府、イエーメン・アラブ共和国を承認。

◆イギリス、南アラビア連邦（イギリスの保護領アデン）の兵力を増強。

10月25日

◆イエーメンのサアス放送によると、革命後サウジアラビアにのがれていたバドル国王、砲撃での傷がもとで同地の病院で死亡。

10月26日

◆アンマン駐在のイエーメン公使館（王制派）、イエーメンのバドル前国王死亡の報道を否定。

10月28日

◆アラブ連合の中東通信によると、ソ連政府、イエーメン革命政府との間で、イエーメンに無期限借款の形で農業機械その他を供与することに意見が一致。

◆シリア政府、中印国境紛争について中共・インド両国政府に3段階からなる平和解決案の提案を発表。

10月29日

◆イエーメンのバドル国王、メッカ放送で「わたくしは心身ともに健全であり、イエーメンの政権を奪った“売国奴”と戦い続ける」と放送。

10月30日

◆サアス放送によると、イエーメンのバイダニ副首相、「サウジアラビアからの侵略が続けば自衛権に基づいてサウジアラビア領に侵入する」と警告。

◆イスラエル国会、イサク・ベン・スピ大統領を3選。

◆マカリオス・キプロス大統領、レバノンを公式訪問するためベイルートに到着。

11月1日

◆サラル・イエーメン大統領、首都をサアスとすると発表。

11月2日

◆サアス放送がバイダニ・イエーメン副大統領兼外相の発表として伝えるところによると、王制派軍はサウジアラビア、ヨルダン侵略軍とともにサアス付近を攻撃。

◆イエーメンのバイダニ副大統領兼外相、イエーメン陸海軍はサウジアラビアに進撃態勢にあると発表。

11月4日

◆イエーメン共和国のサラル大統領、サウジアラビア王臣のイエーメンに対する「敵対行為」が続けば同王国に侵入すると警告。

◆ヨルダンのワスフィ・エル・タル首相、「ヨルダンはサウジアラビアと相互防衛条約を結んだ」と発表。

11月5日

◆イエーメン新大統領、イギリス、アメリカ両国のイエーメン侵略に警告。

11月6日

◆シリアのクドシ大統領、イエーメンでの流血をやめさせるためアラブ諸国全体による調停を提唱。

◆サウジアラビア、アラブ連合との外交関係断絶を決定。

11月7日

◆サウジアラビア政府、同国のどれい制を廃止すると発表。

11月8日

◆インドネシア、イエーメン・アラブ共和国を承認。

11月9日

◆イエーメン代表団、ソ連訪問。  
◆サウジアラビアのシュカイリ国務相、国連総会本会議の植民地討議で、イギリスがアフリカのケニアにミサイル基地をおいていると非難。

11月10日

◆アラブ連合とイエーメン・アラブ共和国、共同防衛条約に調印。

◆イエーメン使節団、ソ連国防相と会談。主題は軍事援助とみられる。

◆マリ共和国、イエーメン・アラブ共和国を承認。

11月12日

◆イエーメンのバイダニ副大統領、イギリスがイエーメン侵略のため南

部イエーメンの土俵に武器を送りこんでいる」と非難。

◆ヨルダン空軍司令官カイロに亡命。

11月13日

◆イエーメン当局、「もしサウジアラビアとヨルダンがイエーメンを空襲すれば、イエーメンも報復爆撃を行なう」と警告。

11月14日

◆ソ連とアフガニスタン、アフガニスタンの殺物工場拡張にソ連からの技術援助を与える協定に調印。

## アフリカ

10月15日

◆国連安保理事会、ウガンダの加盟を満場一致で承認し、総会に勧告することを決定。

◆アメリカのホワイト・ハウス当局、ケネディ大統領とベンベラ・アルジェリア首相の会談について共同声明を発表。両国の緊密化を約す。

◆国連当局者、コンゴのカタンガ州政府が中央政府との停戦協定に調印する準備を進めていると述べる。

◆タス通信によると、P・A・マルコフ中將を団長とするソ連軍事使節団、アラブ連合のハキム軍司令官の招きでカイロに到着。

10月16日

◆コンゴ中央政府とカタンガ州軍の戦闘を即時停戦する協定が、コンゴ中央政府、カタンガ州政府、コンゴ駐在国連代表部の三者代表により調印される。

◆訪米中のベンベラ・アルジェリア首相、カストロ・キューバ首相と会談のためハバナに向かう。

◆アルバニア貿易代表団マリ着。

10月17日

◆BBC放送によると、コンゴのアドゥラ中央政府首相、コンゴ連邦の新憲法草案を各州政府首脳に提示。草案によると現在6州からなるコンゴは21州からなる連邦国家に再編され、カタンガ州も2州に分割される。

◆ベンベラ・カストロ共同声明で、

ベンベラ首相はキューバ革命に対するアルジェリア政府の全面的な支持を表明。またカストロ首相をアルジェリアへ公式に招待。

◆マンガシャ・エチオピア国立銀行副総裁を団長とするアフリカ開発銀行設立調査団来日。

◆モロッコ・ポーランド経済協力協定調印。

◆カメルーン大統領、アメリカ訪問を終える。

10月18日

◆テルアビブの消息筋、「アラブ連合はいまイエーメン革命政府のため、完全武装の1個旅団をイエーメンに派遣して戦わせている」と語る。

◆タブマン・リベリア大統領、周恩来中共総理とネール・インド首相に電報を送り、AA会議が解決案を出すまで中印の戦闘の停止を要請。

10月20日

◆カタンガ州政府、同州北部でコンゴ中央政府軍とカタンガ州軍との間に同日戦闘が再開されたと発表。

◆ベンベラ・アルジェリア首相、2週間にわたるアメリカ、キューバの訪問を終えてアルジェに帰着。

10月22日

◆パンチ国連事務次長、コンゴ政府首脳ならびにコンゴ駐在国連代表と会談のためレオポルドビルに到着。

◆ニューデリーの信頼すべき筋によると、ナセル・アラブ連合大統領、ネール・インド首相に中印国境紛争の調停に立つことを申し入れ。

◆ウガンダ首相、「ウガンダは中央アフリカ連邦を承認しない」と表明。

10月24日

◆ガーナ、アラブ連合両国、キューバ問題の平和的解決を要請した決議案を国連安保理へ提出。

◆ブルガリア、アルジェリアに3000トンの物資を供与。

10月25日

◆国連総会本会議、ウガンダの国連加盟を全会一致で承認。

◆西南アフリカ労働者同盟(SWAUW)結成さる。

◆アフリカの旧仏領独立諸国12カ国、ウ・タント国連総長あての書簡で、国連がキューバをめぐる紛争を

押えるための4項目を提案。

◆ナイジェリア技術協力センター実地調査団一行4人羽田を出発。

10月26日

◆ナセル・アラブ連合大統領、21日付けの周恩来中共首相あて電報の中で、中印国境紛争の平和的解決のため他のアジア・アフリカ諸国とともに協力を準備中であると述べる。

10月28日

◆カイロ放送によると、ナセル・アラブ連合大統領、19人からなる最高行政委員会の設置を命令。

◆西アフリカのニジェールのジボ農業経済相を団長とする使節団来日。

◆アルジェリア放送の発表によると、アルジェリア政府、アルジェリア回教徒に対しすべてのアルコール飲料の販売禁止を命令。

10月30日

◆ガーナなどアジア・アフリカ40カ国、南ローデシアの憲法の施行を中止し、同憲法に基づいて行なわれる予定の総選挙をやめるようイギリスに求めた決議案を国連総会に提出。

10月31日

◆カイロのアル・アハラム紙によると、ナセル大統領、最近ネール・インド首相と周恩来中共総理に書簡を送り中印紛争の調停案を提示。

◆ガーナ放送によると、エンクルマ・ガーナ大統領、マクミラン・イギリス首相に対し、中印国境紛争でイギリスがインドに武器を供与するのをやめるよう要請。

11月1日

◆国連総会特別政治委員会、南アフリカ連邦に対し人種差別政策をやめさせるため経済・外交的制裁を加えるという決議案を可決。

◆アルジェリアのベンベラ首相、「フィデル・カストロのキューバこそアルジェリア国民の学ぶべき道である」と述べる。

11月2日

◆アラブ連合のアリ・サブリー首相、中国はナセル大統領が出した中印国境紛争解決のための4項目の提案を拒否したと発表。

11月4日

◆アルサイド首相を団長とするリビア代表団、モロッコを公式訪問。

11月6日

◆タンガニーカ、初代大統領にニエレレ首相を選出。

◆サウジアラビアとアラブ連合、外交関係を断つ。

◆ガーナをはじめ15のアカリカ諸国の鉄道当局の会議がラゴスで開会。

11月10日

◆中国、マリ両国、経済技術協力協定議定書に調印。

◆アラブ連合とイエメン、共同防衛条約に調印。

◆ポーランドとシェラレオネ、外交関係を樹立、大使を交換。

◆ノルウェー、ウ・タント国連事務総長の要請に応じて部隊をコンゴに派遣すると発表。

11月13日

◆ディア・セネガル首相、内閣の大幅改造を行なう。

◆アラブ連合、イエメンに100万ポンドの借款供与を決定。

そ の 他

10月16日

◆第17回SEATO軍事顧問会議、8カ国代表が参加して開く。

10月17日

◆国際自由労連第6回アジア地域会議東京で開く。

10月20日

◆東南アジア各国歴訪中のロベスマテオス・メキシコ大統領、ジャカルタからマニラ着。

10月22日

◆ケネディ・アメリカ大統領、キューバにおけるソ連の軍事基地は攻撃的性格になったので、キューバへの武器輸入を封鎖するとの強硬決意を表明。

◆フェルト・アメリカ太平洋統合軍司令官、南ベトナム訪問を終え、台北へ出発の際、「ベトナム紛争は大きく進展しており、情勢を楽観している」と語る。

10月23日

◆ケネディ大統領、ホワイト・ハウスでキューバ向け武器援助に関する海上封鎖宣言に署名。

10月24日

◆コナクリのAA法律家会議、南ベトナム人民の闘争支持を決議し、アメリカが干渉をやめるよう要請。

10月26日

◆インド、アラブ連合などアジア・アフリカ30カ国、国連総会特別政治委員会で、南アフリカ共和国の人種差別政策に対し制裁決議案を提出。

◆ウ・タント国連事務総長とケネディ・アメリカ大統領、フルシチョフ・ソ連首相との往復書簡で、ソ連は一時的措置として封鎖線にはいらぬと回答。アメリカは対決回避を指示。

10月27日

◆ホワイト・ハウス当局、ソ連がキューバでのミサイル基地増強をやめなければアメリカは危機解決のいかなる提案にも協力することができないと発表。

◆タス通信によると、キューバの漁業代表団、ソ連式漁法研究のためモスクワに到着。

10月28日

◆カイロからニューデリーに達した報道によると、AA中立10カ国（アラブ連合、ガーナ、ギニア、マリ、アルジェリア、モロッコ、インドネシア、カンボジア、ビルマ、セイロン）は中共、インド双方に停戦と会談を求めるため早急に調停会議を開くことに決定。また調査団の現地派遣も計画。

10月29日

◆ホワイト・ハウス当局、ウ・タント国連事務総長の要請に基づき、同総長が予定している2日間のキューバ訪問中、キューバ周辺の封鎖を解除すると発表。

◆ブラジル、国連政治委員会で「国連はアフリカおよび中南米を非核武装地帯と宣言し、同地域からただちにすべての核兵器を撤去するよう勧告する」との決議案を提出。

10月30日

◆国連総会本会議、国府を国連のすべての議席から除き、中共に代表権

を与えるというソ連決議案を否決。  
◆メルボルンで日本を含む21カ国の代表175人が参加してコロombo計画協議委員会開かる。

10月31日

◆ウ・タント国連事務総長、カストロ・キューバ首相との会談を終えニューヨークに到着。キューバのミサイル基地が撤去されつつあることを発表。

◆タス通信によると、ミコヤン・ソ連第1副首相モスクワからキューバに向かう。

11月1日

◆アメリカ、ウ・タント国連総長のキューバ滞在中中止していたキューバ近海の海上封鎖と飛行機からの偵察を再開。

11月2日

◆コロombo発新華社電によると、日本、インドネシア、パキスタン、ソ連など9カ国代表が参加して河地で開催のアジア経済セミナー開会。

◆アジア諸国間の常設経済理事会の設置などを呼びかけた声明を発表。

11月3日

◆非公式筋によると、ベネズエラ的首都カラカスでアメリカ系石油会社所有の原油送管2本とガソリン管1本が爆破された。

11月8日

◆カラチのCENTO軍事委員会議終わる。

11月10日

◆ユネスコ第12回年次総会、中国のユネスコ加盟を否決。

◆中央条約機構(CENTO)、カラチ沖合で海上演習を開始。アメリカ、イギリス、イラン、パキスタンの軍艦、軍用機多数が参加。

11月12日

◆コロombo会議関係会議メルボルンで開会。

11月14日

◆国連筋によると、国連政治委でインドネシアが中心となって「アジア太平洋非核武装化」を目ざす決議案提出の動きが表面化。